

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,240人 54,705人 -0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	97.82 km ² 554人	27. 1. 1	55,779人	55,564人	区分	22年国調	17年国調	08	2261	地方交付税種地	2-3			
		増減率		-0.3%	26. 1. 1	55,957人	55,761人	第1次	1,606 6.5	2,853 10.3	茨城県	那珂市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,291 25.5	7,130 25.8							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	6,834,318	35.4	6,519,632	58.3	普通税	6,519,632	95.4	63,129	旧新産	×		歳入総額	19,290,822	20,025,794			
地方譲与税	255,788	1.3	255,788	2.3	法定普通税	6,519,632	95.4	63,129	旧工特	×		歳出総額	18,603,315	18,893,478			
配子割交付金	10,818	0.1	10,818	0.1	市町村民税	2,929,399	42.9	63,129	低開発	×		歳入歳出差引	687,507	1,132,316			
配当割交付金	43,184	0.2	43,184	0.4	個人均等割	93,254	1.4	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	48,572	121,720			
株式等譲渡所得割交付金	25,584	0.1	25,584	0.2	所得割	2,450,820	35.9	-	山振	×		実質収支	638,935	1,010,596			
地方消費税交付金	539,395	2.8	539,395	4.8	法人均等割	143,467	2.1	23,782	過疎	×		単年度収支	-371,661	22,894			
ゴルフ場利用税交付金	1,616	0.0	1,616	0.0	法人税割	241,858	3.5	39,347	首都	×		積立金	133,202	99,824			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,056,117	44.7	-	近畿	×		繰上償還金	-	94,686			
自動車取得税交付金	28,980	0.2	28,980	0.3	うち純固定資産税	3,048,955	44.6	-	中部	×		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,320	1.9	-	財政健全化等	×		実質単年度収支	-238,459	217,404			
地方特例交付金	29,879	0.2	29,879	0.3	市町村たばこ税	406,796	6.0	-	指数表選定	×							
地方交付税	4,028,856	20.9	3,693,450	33.0	鉱産税	-	-	-	財源超過	×							
内訳	3,693,450	19.1	3,693,450	33.0	特別土地保有税	-	-	-				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付税	335,406	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-				一般職員	428	1,335,788	3,121		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	314,686	4.6	-				うち消防職員	99	310,167	3,133		
(一般財源計)	11,798,418	61.2	11,148,326	99.6	法定目的税	314,686	4.6	-				うち技能労務員	15	37,245	2,483		
交通安全対策特別交付金	7,182	0.0	7,182	0.1	入湯税	-	-	-				教育公務員	17	50,949	2,997		
分担金・負担金	215,445	1.1	-	-	事業所税	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
使用料	259,660	1.3	-	-	都市計画税	314,686	4.6	-				等合計	445	1,386,737	3,116		
手数料	34,671	0.2	16,928	0.2	水利地益税等	-	-	-				ラスパイレス指数			97.6		
国庫支出金	2,125,590	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,560
都道府県支出金	1,283,891	6.7	-	-	合 計	6,834,318	100.0	63,129				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,500
財産収入	19,416	0.1	8,508	0.1								退職手当	火葬場	教育長	1	8.04.01	6,040
寄附金	2,861	0.0	-	-								事務機共同	常備消防	議会議長	1	8.04.01	4,140
繰入金	173,401	0.9	-	-								税務事務	小学校	議会副議長	1	8.04.01	3,630
繰越金	1,132,316	5.9	-	-								老人福祉	中学校	議会議員	20	8.04.01	3,450
諸収入	434,742	2.3	7,788	0.1								伝染病	その他				
地方債	1,803,229	9.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	984,229	5.1	-	-													
歳入合計	19,290,822	100.0	11,188,732	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,774,091	5,694,189				
人件費	3,957,848	21.3	3,856,192	3,835,162	31.5	議会費	220,244	1.2	-	220,244	基準財政需要額	8,836,694	8,835,917				
うち職員給料	2,566,214	13.8	2,491,074	-	-	総務費	2,556,949	13.7	194,899	2,228,936	標準税収入額等	7,386,315	7,298,173				
扶助費	3,344,527	18.0	945,307	944,491	7.8	民生費	6,146,550	33.0	152,802	3,077,512	標準財政規模	12,063,994	12,188,588				
債費	1,991,719	10.7	1,926,243	1,926,243	15.8	衛生費	1,159,839	6.2	23,547	1,055,176	財政力指数	0.64	0.64				
内訳	元利償還金	元金	1,769,708	1,710,152	14.0	労働費	73,138	0.4	-	8,784	実質収支比率(%)	5.3	8.3				
	一時借入金	利子	222,011	216,091	1.8	農林水産業費	712,991	3.8	119,108	651,892	公債費負担比率(%)	13.7	13.8				
			-	-	-	商工費	150,804	0.8	8,391	145,100	健全化判断比率	-	-				
			-	-	-	土木費	2,460,559	13.2	912,823	1,744,299	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	9,294,094	50.0	6,727,742	6,705,896	55.1	消防費	935,101	5.0	80,018	828,319	実質公債費比率(%)	7.8	9.0				
物件費	2,710,785	14.6	1,924,047	1,629,546	13.4	教育費	2,195,421	11.8	499,021	1,437,943	将来負担比率(%)	19.3	20.9				
維持補修費	291,072	1.6	200,606	191,329	1.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,005,228	1,872,026				
補助費等	1,273,254	6.8	1,128,218	762,082	6.3	公債	1,991,719	10.7	-	1,926,243	現在高	1,321,567	1,321,237				
うち一部事務組合負担金	461,565	2.5	454,337	369,589	3.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,324,197	2,397,277				
繰出金	2,795,845	15.0	2,540,520	1,869,081	15.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,510,137	17,476,616				
積立金	227,280	1.2	214,216	-	-	歳出合計	18,603,315	100.0	1,990,609	13,324,448	(支出予定額) 債務負担行為額	599,355	761,220				
投資・出資金・貸付金	20,376	0.1	20,376	-	-						物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,572,057	1,675,999				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						収益事業収入	-	-				
投資的経費	1,990,609	10.7	568,723	568,723	5.1	国民健康保険	417,067				土地開発基金現在高	571,537	571,537				
うち人件費	77,433	0.4	77,433	77,433	0.7	その他	1,214,405				徴収率(%)	98.2	93.2				
内訳	普通建設事業費	1,990,609	10.7	568,723	568,723	経常経費充当一般財源等計	2,837,103	国会 国民健康 保険 状況 業況	実質収支	292,278	合計	98.1	93.3				
	うち補助	672,580	3.6	52,387	52,387	経常収支比率	91.7%	(99.7%)	再差引収支	151,014	市町村民税	98.1	93.3				
	うち単独	1,302,259	7.0	500,566	500,566	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			加入世帯数(世帯)	8,664	純固定資産税	98.0	92.8				
	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,011,955千円		被保険者数(人)	15,235							
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,011,955千円		被保険者 1人当り	93							
歳出合計	18,603,315	100.0	13,324,448	13,324,448	72.5				保険税(料)収入額	95							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)